



発行 新潟県
第 60 号
 平成26年8月5日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1160 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 1161 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健課）
- 1162 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1163 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1164 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 1165 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 1166 土地改良事業変更計画の適当決定（農地計画課）
- 1167 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 1168 公共測量の実施通知（監理課）
- 1169 公共測量の終了通知（監理課）
- 1170 公共測量の終了通知（監理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 特定非営利活動法人の設立の認証申請（県民生活課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

告 示

◎新潟県告示第1160号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
社会福祉法人上越市社会福祉協議会	上越市寺町2丁目20番1号	柿崎居宅介護支援事業所	上越市柿崎区柿崎558番地1	居宅介護支援	H25. 8. 1
社会福祉法人平成福祉会	長岡市平1-3-60	モス・コーラデイホーム	小千谷市大字桜町3146番地2	認知症対応型通所介護	H26. 6. 1

社会福祉法人平成福祉会	長岡市平1-3-60	モス・コーラデイホーム	小千谷市大字桜町3146番地2	介護予防認知症対応型通所介護	H26.6.1
社会福祉法人新井頸南福祉会	妙高市大字上新保549番地	えんじゅの郷デイサービスセンター	上越市中郷区藤沢989番地2	介護予防通所介護	H26.4.1
社会福祉法人新井頸南福祉会	妙高市大字上新保549番地	えんじゅの郷デイサービスセンター	上越市中郷区藤沢989番地2	介護予防認知症対応型通所介護	H26.4.1
社会福祉法人新井頸南福祉会	妙高市大字上新保549番地	小規模多機能型居宅介護事業所ほのぼの中郷	上越市中郷区藤沢998番地1	小規模多機能型居宅介護	H26.7.1
社会福祉法人新井頸南福祉会	妙高市大字上新保549番地	小規模多機能型居宅介護事業所ほのぼの中郷	上越市中郷区藤沢998番地1	介護予防小規模多機能型居宅介護	H26.7.1
医療法人社団萌気会	南魚沼市浦佐330-5	萌気園小規模多機能ホームさくりの郷	南魚沼市宮770	小規模多機能型居宅介護	H26.6.25
医療法人社団萌気会	南魚沼市浦佐330-5	萌気園小規模多機能ホームさくりの郷	南魚沼市宮770	介護予防小規模多機能型居宅介護	H26.6.25
医療法人社団萌気会	南魚沼市浦佐330-5	萌気園通所リハビリセンター浦佐	南魚沼市浦佐5363-1	通所リハビリテーション	H26.6.24
医療法人社団萌気会	南魚沼市浦佐330-5	萌気園通所リハビリセンター浦佐	南魚沼市浦佐5363-1	介護予防通所リハビリテーション	H26.6.24
医療法人社団M&Bコラボレーション	新発田市緑町2-20-19	北越病院	新発田市緑町2-20-19	通所リハビリテーション	H26.4.1
医療法人社団M&Bコラボレーション	新発田市緑町2-20-19	北越病院	新発田市緑町2-20-19	介護予防通所リハビリテーション	H26.4.1
社会福祉法人上越あたご福祉会	上越市三和区井ノ口1718番地4	短期入所施設大潟愛宕の園	上越市大潟区土底浜978番地1	短期入所生活介護	H26.5.1
社会福祉法人上越あたご福祉会	上越市三和区井ノ口1718番地4	短期入所施設大潟愛宕の園	上越市大潟区土底浜978番地1	介護予防短期入所生活介護	H26.5.1
株式会社M I Dホールディングス	上越市上島469番地1	デイサービスセンターえがお	糸魚川市寺島3丁目2番40号	通所介護	H26.6.18
株式会社M I Dホールディングス	上越市上島469番地1	デイサービスセンターえがお	糸魚川市寺町3丁目2番40号	介護予防通所介護	H26.6.18

◎新潟県告示第1161号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	事業所の所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
わくわく長岡	長岡市城岡2-7-18	長岡市蓮瀧1-17-10	長岡市城岡2-7-18	H23.9.1
佐藤医院	柏崎市大字土合663番地1	柏崎市大字土合15番地	柏崎市大字土合663番地1	H25.12.25
柏崎市西地域包括支援センターまちなか	柏崎市西本町1丁目4番38号	柏崎市西地域包括支援センターえきまえ	柏崎市西地域包括支援センターまちなか	H26.7.1
柏崎市西地域包括支援センターまちなか	柏崎市西本町1丁目4番38号	柏崎市駅前1丁目5番1号	柏崎市西本町1丁目4番38号	H26.7.1

◎新潟県告示第1162号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 名称 県立中央病院
- 2 所在地 上越市新南町205番地
- 3 有効期間 平成26年8月11日から
平成29年8月10日まで

◎新潟県告示第1163号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 名称 燕労災病院
- 2 所在地 燕市大字佐渡633番地
- 3 有効期間 平成26年8月11日から
平成29年8月10日まで

◎新潟県告示第1164号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、関川村の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時	検査場所	検査区域等
9月12日（金）	午前9時から正午まで 午後1時から3時まで	関川村役場車庫 関川村全域
9月16日から平成27年3月13日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月29日、12月30日、12月31日、平成27年1月2日を除く。	新潟県計量検定所 特定計量器の所在の場所	上記の未受検者 特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第1165号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成26年 8 月 5 日

新潟県新発田地域振興局長

1 退 任

理事 新発田市米倉2927番地 齋藤 善徳

退任年月日 平成26年 7 月23日

◎新潟県告示第1166号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画の変更を適当と決定したので平成26年 8 月 6 日から平成26年 9 月 2 日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年 8 月 5 日

新潟県南魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
南魚沼市 南魚沼土地改良区	柄沢下	農業用排水施設整備（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金「基盤整備促進」）事業	変更	土地改良事業変更計画書の写し 定款の写し	南魚沼市役所	第 48 条

- この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出ることができる。
- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第1167号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営山室地区区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年 8 月 5 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業計画書の写し

2 縦覧に供する期間

平成 26 年 8 月 6 日から平成 26 年 9 月 2 日まで

3 縦覧に供する場所

柏崎市役所

4 その他

- (1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。
- (2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第1168号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）紫雲寺「2次」地区確定測量）
- 2 作業期間 平成26年7月28日から平成27年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市真野原ほか 地内

◎新潟県告示第1169号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県知事（長岡地域振興局長）から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営ほ場整備事業（担い手育成型）保内地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成25年7月29日から平成26年3月7日まで
- 3 作業地域 長岡市面高地内

◎新潟県告示第1170号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、新潟県知事（新発田地域振興局長）から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（県営経営体育成基盤整備事業中曽根地区 地区界測量）
- 2 作業期間 平成25年11月1日から平成26年3月7日まで
- 3 作業地域 新発田市中曽根ほか 地内

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その27）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その27）の借上げ
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成26年10月31日（金）
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
 - (1) 交付期間 平成26年8月5日（火）から平成26年8月18日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
 - (2) 交付場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班
 - (3) 問合せ等 入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年9月4日(木) 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(平成26年8月5日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 平成26年8月25日(月) 午前9時から午後5時15分まで
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班
- ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

- ア 通知日時 平成26年8月29日(金) 午前10時から午後4時まで
- イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県LANシステム用サーバ機器等一式(その27)の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業

者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。
その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その27）の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

- ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。
- ウ その他詳細は、入札説明書による。
- エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請について（公告）

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があった。

なお、特定非営利活動促進法第25条第5項で準用する第10条第2項に規定する申請書の添付書類は、新潟県県民生活・環境部県民生活課及び上越地域振興局において縦覧に供する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 申請のあった年月日
平成26年7月17日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人国際教育事情研究会
- 3 代表者の氏名
風間 邦治

4 主たる事務所の所在地

上越市寺町2丁目8番4号

5 定款に記載された目的

この法人は、日本の教育向上を図るため、広く海外の教育現場の視察を行い、日本の教育に参考となる情報を収集し研究を行い、成果を市民や教育機関に広く伝えることを目的とする。

6 定款に記載された特定非営利活動の種類

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 国際協力の活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動

7 定款の変更内容

変 更 後	変 更 前
<p>(選任等)</p> <p>第15条 <u>理事は理事会において、監事は総会において選任する。</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p>(任期等)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 前項の規定に関わらず、後任の<u>監事</u>が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。</p> <p>3～4 (略)</p> <p>(権能)</p> <p>第24条 (略)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 事業報告及び<u>活動</u>決算</p> <p>(5) <u>監事</u>の選任及び解任、職務及び報酬</p> <p>(6) (略)</p> <p>(権能)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>(1) 事業計画及び<u>活動</u>予算並びにその変更</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>(3) 理事の選任、解任、職務及び報酬</u></p> <p><u>(4) 借入金</u> (その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄</p> <p><u>(5) 事務局の組織及び運営</u></p> <p><u>(6) 総会に付議すべき事項</u></p> <p><u>(7) 総会の議決した事項の執行に関する事項</u></p> <p><u>(8) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項</u></p> <p>(事業計画及び予算)</p> <p>第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う<u>活動</u>予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。</p> <p>(事業報告及び決算)</p> <p>第46条 この法人の事業報告書、<u>活動</u>計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なけ</p>	<p>(選任等)</p> <p>第15条 <u>理事及び監事は、総会において選任する。</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p>(任期等)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 前項の規定に関わらず、後任の<u>役員</u>が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。</p> <p>3～4 (略)</p> <p>(権能)</p> <p>第24条 (略)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 事業報告及び<u>収支</u>決算</p> <p>(5) <u>役員</u>の選任及び解任、職務及び報酬</p> <p>(6) (略)</p> <p>(権能)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>(1) 事業計画及び<u>収支</u>予算並びにその変更</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>(3) 借入金</u> (その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄</p> <p><u>(4) 事務局の組織及び運営</u></p> <p><u>(5) 総会に付議すべき事項</u></p> <p><u>(6) 総会の議決した事項の執行に関する事項</u></p> <p><u>(7) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項</u></p> <p>(事業計画及び予算)</p> <p>第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う<u>収支</u>予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。</p> <p>(事業報告及び決算)</p> <p>第46条 この法人の事業報告書、<u>収支</u>計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なけ</p>

<p>ればならない。 (定款の変更)</p> <p>第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。</p>	<p>ればならない。 (定款の変更)</p> <p>第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の2分の1以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。</p>
---	---

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量

男性警察官用冬服上衣	375着
冬服ズボン	732本
冬活動服	628着
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成26年7月3日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社堀口繊維工業
新潟県新潟市西区寺尾2番29号
- 7 落札価格
27,678,834円
- 8 入札公告日
平成26年5月9日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量

男性警察官用合服上衣	401着
合服ズボン	800本
合活動服	661着
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式

- 一般競争入札
- 5 落札決定日
平成26年7月9日
 - 6 落札者の氏名及び住所
小池被服株式会社
新潟県新潟市西区平島2丁目8番地6
 - 7 落札価格
27,872,046円
 - 8 入札公告日
平成26年5月9日
 - 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転能力評価判定機器の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年8月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

運転能力評価判定機器の借上げ

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から平成26年9月1日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

電話番号 025-285-0110 内線 2234

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1

新潟県警察本部交通部運転免許センター庶務係

電話番号 025-256-1212 内線 203

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県、国、地方公共団体その他医療機関において、本調達物品又はこれと同目的の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。

(4) 当該調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者又は当該調達物品の製造業者が認めるアフターサービス及びメンテナンスを行う業者に委託できることを証明

した者であること。

- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (6) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 平成26年8月5日（火）から平成26年9月1日（月）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課調度係
- ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。
- エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年9月9日（火）午前11時以降に2(3)アに問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年9月16日（火）午前11時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成26年9月12日（金）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の

金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（消費税抜き）を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(3) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for Driving Ability Assessment Systems

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: September 16 (Tue), 2014

Time: 11:00 am

Place: Niigata Prefectural Police Headquarters Building

First Floor, Contract Bidding Room

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

(3) Contact point for the notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division

Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

Phone: 025-285-0110 ext. 2234